

U.S. Indicators

発表日: 2025 年 12 月 18 日(木)

米国 12 月の総合 PMI 低下も民間部門は依然堅調

～サービス業が 35 カ月連続、製造業は 5 カ月連続で拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel: 050-5474-7493)

25 年 12 月の S & P グローバル米国総合購買担当者指数 (PMI) は、53.0 (前月 54.2) と前月比 1.2%ポイント低下し、市場予想中央値 (Bloomberg 集計) の 53.9 (筆者予想 54.4) を下回ったものの、拡大縮小の分岐点である 50 を 35 カ月連続で上回った。トランプ関税の影響が続く中、12 月総合 PMI (速報) は、高い水準で推移しており、同統計調査対象企業の活動や民間需要が堅調さを維持していることが示された。

製造業は、51.8 (前月 52.2) と前月比 0.4%ポイント低下したが、拡大を示す水準を 5 カ月連続で上回った。また、サービス業は、53.0 (前月 54.2) と前月比 1.2%ポイント低下したが、堅調な国内需要を背景に高い水準を維持、35 カ月連続で 50 を上回った。

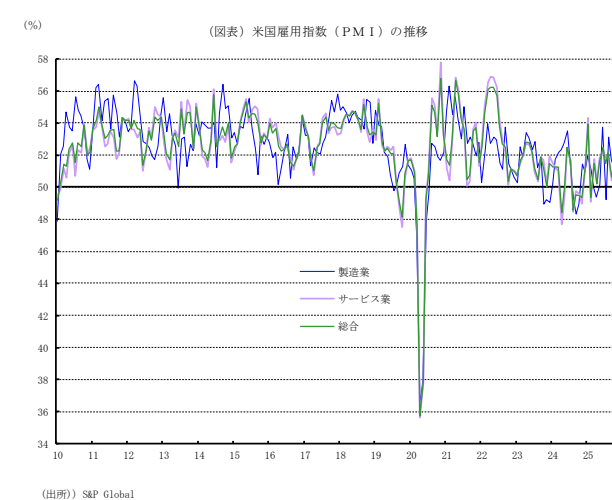
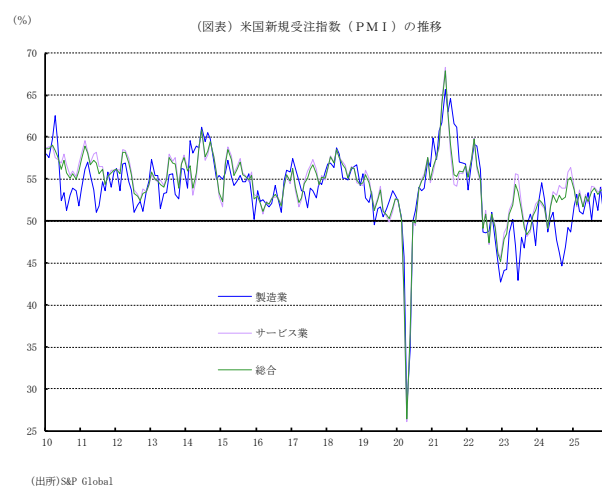
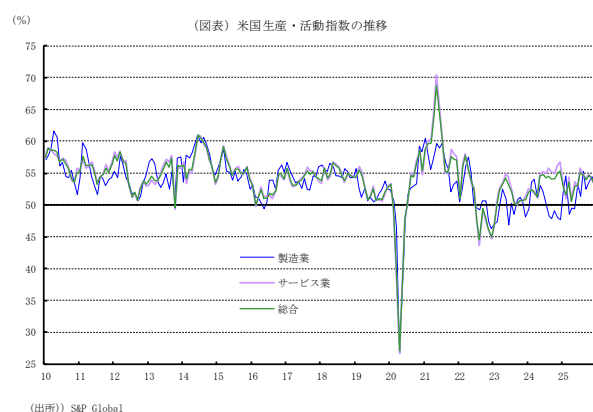
主要項目では、総合新規受注は、50.8 (前月 53.9) と大幅に低下し、需要の鈍化を示した。製造業が 49.6 (同 51.3) と縮小を示す水準に低下したほか、サービス業が 51.0 (同 54.3) と大幅に低下した。また、総合雇用は、50.6 (同 52.0) と低下し、雇用の拡大ペース鈍化を示した (雇用統計では雇用の拡大ペース減速)。製造業が 52.5 (同 52.0) と上昇した一方、サービス業が 50.3 (同 52.1) と低下し、全体を押し下げた。

インフレ関連では、総合投入価格指数が 64.1 (前月 61.2)、総合産出価格指数が 58.7 (同 55.9) とともに上昇し、企業がコスト増加を段階的に価格に転嫁していることが示された。ただし、投入よりも産出指数の上昇が抑えられており、企業のマージン悪化を示唆している。製造業では、投入価格指数が 62.4 (同 62.5) と小幅低下したが、それを上回って産出価格指数が 55.8 (同 56.9) と低下しており、財価格の上昇圧力の緩和と製造業のマージン悪化が示された。一方、サービス業では、投入価格指数が 64.4 (同 60.9)、産出価格指数が 59.2 (同 55.7) とともに上昇し、サービス分野でのインフレ圧力の強まりを示した。

製造業では、雇用が 52.5 (前月 52.0) と上昇したが、新規受注が 49.6 (同 51.3)、生産が 53.0 (同 54.4)、在庫が 50.9 (同 51.2) と低下した。寄与度では、入荷遅延が同+0.35%ポイント、雇用が前月比+0.11%ポイントの押し上げ寄与となった一方、新規受注が同▲0.51%ポイント、生産が同▲0.35%ポイント、在庫が同▲0.03%ポイントの押し下げ寄与となった。

サービス業では、活動指数が 52.9 (前月 54.1) と低下し、事業活動の鈍化を示した。また、新規受注は、51.0 (同 54.3) と低下し、需要の減速が示された。ただし、「将来の活動指数」は、63.5 (同 64.3) と高い水準を保っており、サービス関連企業は先行きに対して楽観的な見方を維持している。

基調をみると、10-12 月期の総合 PMI (平均) は、53.9 と 7-9 月期の 54.5 から低下し、米民間需要の拡大ペース減速が示された。製造業が 52.2 (7-9 月期 51.6) と上昇したものの、サービス業が 54.0 (同 54.8) と低下し、拡大ペースの鈍化を示した。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

